第2四半期報告書

本書は、EDINET（Electronic Disclosure for Investors’ NETwork）システムを利用して金融庁に提出した第2四半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

株式会社ユタカ技研

(E02236)

目　　次

【表紙】・・・

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の４の７第１項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	2015年11月13日
【四半期会計期間】	第30期第２四半期（自　2015年７月１日　至　2015年９月30日）
【会社名】	株式会社ユタカ技研
【英訳名】	YUTAKA GIKEN CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　岡本　稔
【本店の所在の場所】	静岡県浜松市東区豊町508番地の１
【電話番号】	０５３（４３３）４１１１（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長　　大野　仁
【最寄りの連絡場所】	静岡県浜松市東区豊町508番地の１
【電話番号】	０５３（４３３）４１１１（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長　　大野　仁
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次		第29期 第２四半期 連結累計期間	第30期 第２四半期 連結累計期間	第29期
会計期間		自2014年４月１日 至2014年９月30日	自2015年４月１日 至2015年９月30日	自2014年４月１日 至2015年３月31日
売上収益 （第２四半期連結会計期間）	（百万円）	68,465 (33,091)	79,523 (39,115)	144,992
税引前四半期利益又は税引前利益	（百万円）	6,446	6,567	11,968
親会社の所有者に帰属する四半期（当期）利益 （第２四半期連結会計期間）	（百万円）	4,051 (2,110)	3,591 (1,977)	7,502
四半期（当期）包括利益	（百万円）	6,820	1,975	14,584
資本合計	（百万円）	72,790	80,905	79,331
資産合計	（百万円）	131,982	146,975	145,661
基本的１株当たり四半期（当期）利益 （第２四半期連結会計期間）	（円）	273.37 (142.41)	242.36 (133.38)	506.23
希薄化後１株当たり四半期（当期）利益	（円）	―	―	―
親会社所有者帰属持分比率	（%）	47.2	47.5	47.1
営業活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	10,254	11,627	13,451
投資活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	△6,743	△6,331	△13,532
財務活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	△2,478	△2,771	△1,521
現金及び現金同等物の四半期末（期末）残高	（百万円）	19,475	19,739	17,591

（注）１．当社グループは、国際会計基準（以下、「IFRS」という。）に基づいて連結財務諸表を作成しております。

２．当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

３．売上収益には、消費税等は含んでおりません。

４．希薄化後１株当たり四半期（当期）利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

５．金額は、百万円未満を四捨五入して記載しております。

２【事業の内容】

当第２四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第２【事業の状況】

１【事業等のリスク】

当第２四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

２【経営上の重要な契約等】

当第２四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

３【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第２四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済・金融政策の効果等により、回復基調で推移しましたが、更なる消費税増税等の懸念要素もあり、先行きは不透明な状況にあります。一方で世界経済は中国経済が減速しているものの、米国経済が底堅く推移していることに加え、新興国経済も鈍化傾向とはいえ成長を続けており、緩やかな拡大基調で推移しております。

このような環境のなか、当社グループは、国内市場における顧客からの受注減少による影響があったものの、主に海外市場における顧客からの受注増加に加え、為替相場が円安基調で推移しており、当第２四半期連結累計期間の売上収益は、795億２千３百万円（前年同期比16.2%増）、営業利益66億８千６百万円（前年同期比8.6%増）となりました。一方、税引前四半期利益や四半期利益については、為替差益の減少や税金費用の増加により、税引前四半期利益65億６千７百万円（前年同期比1.9%増）、四半期利益45億３千１百万円（前年同期比5.2%減）、親会社の所有者に帰属する四半期利益35億９千１百万円（前年同期比11.3%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

（日本）

国内市場における顧客からの受注減少による減収影響により、売上収益190億７千万円（前年同期比14.8%減）、営業損失１億６千９百万円（前年同期は営業利益７億３千３百万円）となりました。

（北米）

顧客からの受注が増加したことに加え円安効果もあり、売上収益303億７千７百万円（前年同期比25.2%増）、営業利益17億１千２百万円（前年同期比22.8%増）となりました。。

（アジア）

顧客からの受注増加に加え円安効果もあり増収となったものの、インドネシア四輪事業やタイ新工場の立上げ費用の発生により、売上収益148億３千６百万円（前年同期比17.1%増）、営業利益10億５千６百万円（前年同期比6.7%減）となりました。

（中国）

顧客からの受注が増加したことに加え円安効果もあり、売上収益234億３千２百万円（前年同期比31.2%増）、営業利益38億８千万円（前年同期比20.7%増）となりました。

（その他）

顧客からの受注増による増収効果により、売上収益は37億３千７百万円（前年同期比24.5%増）、営業損失５千６百万円（前年同期は営業損失１億６千４百万円）となりました。

（注）上記に記載しているセグメント別の売上収益は、外部顧客への売上収益とセグメント間の内部売上収益の合計であります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第２四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は197億３千９百万円（前年同期比1.4%増）となりました。

当第２四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は116億２千７百万円（前年同期比13.4%増）となりました。これは主に法人所得税等の支払額による支出がありましたが、税引前四半期利益や営業債務及びその他の債務の増加額、減価償却費及び償却費による収入が上回ったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は63億３千１百万円（前年同期比6.1%減）となりました。これは主に新機種投資に伴う有形固定資産の取得による支出によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は27億７千１百万円（前年同期比11.9%増）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出や配当金の支出額等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第２四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第２四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は15億５千万円であります。なお、当第２四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 生産、受注及び販売の実績

当第２四半期連結累計期間において生産、受注及び販売実績が前年同四半期に対して中国で著しく増加しました。

これは、顧客からの受注が増加したことに加え、円安効果によるものであります。

なお、当第２四半期連結累計期間の生産、受注及び販売の実績は、次のとおりであります。

1　生産実績

当第２四半期連結累計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高（百万円）	前年同四半期比（%）
日本	10,570	△22.8
北米	29,221	25.7
アジア	12,254	6.4
中国	23,214	31.5
その他	4,004	20.6
合計	79,263	14.2

（注）金額は販売価格（消費税等抜き）によっております。

2　受注状況

当第２四半期連結累計期間における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高（百万円）	前年同四半期比（%）	受注残高（百万円）	前年同四半期比（%）
日本	10,651	△23.2	2,178	△32.2
北米	30,273	28.1	5,831	19.2
アジア	12,260	15.2	1,984	8.3
中国	23,601	39.1	4,410	41.4
その他	3,716	9.9	642	△14.5
合計	80,500	17.5	15,045	8.9

（注）金額は販売価格（消費税等抜き）によっております。

3　販売実績

当第２四半期連結累計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高（百万円）	前年同四半期比（%）
日本	10,062	△17.5
北米	30,005	24.5
アジア	12,812	9.3
中国	22,925	31.4
その他	3,719	23.9
合計	79,523	16.2

（注）金額は販売価格（消費税等抜き）によっております。

第３【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	52,480,000
計	52,480,000

②【発行済株式】

種類	第２四半期会計期間末現在発行数（株）（2015年９月30日）	提出日現在発行数（株）（2015年11月13日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	14,820,000	14,820,000	東京証券取引所 ＪＡＳＤＡＱ （スタンダード）	単元株式数 100株
計	14,820,000	14,820,000	－	－

（２）【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

（５）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（千株）	発行済株式総数残高（千株）	資本金増減額（百万円）	資本金残高（百万円）	資本準備金増減額（百万円）	資本準備金残高（百万円）
2015年７月１日～2015年９月30日	－	14,820	－	1,754	－	547

（６）【大株主の状況】

2015年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
本田技研工業株式会社	東京都港区南青山２丁目１－１	10,322	69.65
BBH FOR FIDELITY LOW-PRICED STOCK FUND (PRINCIPAL ALL SECTOR SUBPORTFOLIO)（常任代理人 株式会社三菱東京ＵＦＪ銀行）	米国・ボストン（東京都千代田区丸の内２丁目７－１）	1,361	9.18
ユタカ技研従業員持株会	静岡県浜松市東区豊町508－１	355	2.39
株式会社三菱東京ＵＦＪ銀行	東京都千代田区丸の内２丁目７－１	282	1.90
明治安田生命保険相互会社（常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社）	東京都千代田区丸の内２丁目１－１（東京都中央区晴海１丁目８－12）	200	1.34
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	東京都中央区晴海１丁目８－11	133	0.89
BBH FOR FIDELITY GROUP TRUSTBENEFIT(PRINCIPAL ALL SECTOR SUBPORTFOLIO)（常任代理人 株式会社三菱東京ＵＦＪ銀行）	米国・ボストン（東京都千代田区丸の内２丁目７－１）	121	0.81
三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社（常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社）	東京都千代田区丸の内１丁目４－５（東京都港区浜松町２丁目11－３）	120	0.80
東海東京証券株式会社	愛知県名古屋市中村区名駅４丁目７－１	78	0.52
飯塚正也	栃木県真岡市	50	0.34
計	－	13,022	87.87

（７）【議決権の状況】

①【発行済株式】

2015年９月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	－	－	－
議決権制限株式（自己株式等）	－	－	－
議決権制限株式（その他）	－	－	－
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 1,200	－	－
完全議決権株式（その他）	普通株式 14,817,700	148,177	－
単元未満株式	普通株式 1,100	－	－
発行済株式総数	14,820,000	－	－
総株主の議決権	－	148,177	－

②【自己株式等】

2015年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
株式会社ユタカ技研	静岡県浜松市東区豊町508-1	1,200	－	1,200	0.01
計	－	1,200	－	1,200	0.01

２【役員の状況】

該当事項はありません。

第４【経理の状況】

１．要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、第２四半期連結会計期間（2015年７月１日から2015年９月30日まで）及び第２四半期連結累計期間（2015年４月１日から2015年９月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【要約四半期連結財務諸表】

（1）【要約四半期連結財政状態計算書】

（単位：百万円）

	注記	前連結会計年度末 (2015年３月31日)	当第２四半期連結会計期間末 (2015年９月30日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物		20,032	22,290
営業債権及びその他の債権	9	31,802	31,357
棚卸資産		26,346	24,758
その他の流動資産		2,305	2,470
（小計）		80,485	80,874
売却目的で保有する資産	8	－	330
流動資産合計		80,485	81,204
非流動資産			
有形固定資産		60,024	59,727
無形資産		875	979
その他の非流動資産		1,389	1,610
繰延税金資産		2,888	3,455
非流動資産合計		65,176	65,771
資産合計		145,661	146,975
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務	9	34,393	34,239
借入金	9	14,293	14,106
未払法人所得税等		1,054	1,730
その他の流動負債		2,171	2,978
流動負債合計		51,911	53,054
非流動負債			
借入金	9	9,756	8,341
退職給付に係る負債		2,590	2,433
繰延税金負債		1,444	1,556
その他の非流動負債		630	686
非流動負債合計		14,420	13,016
負債合計		66,330	66,070
資本			
資本金		1,754	1,754
資本剰余金		566	566
利益剰余金		59,168	62,463
自己株式		△2	△2
その他の資本の構成要素		7,179	4,963
親会社の所有者に帰属する持分合計		68,665	69,745
非支配持分		10,665	11,160
資本合計		79,331	80,905
負債及び資本合計		145,661	146,975

（２）【要約四半期連結包括利益計算書】

【第２四半期連結累計期間】

（単位：百万円）

	注記	前第２四半期連結累計期間 （自　2014年４月１日 至　2014年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　2015年４月１日 至　2015年９月30日）
売上収益	5	68,465	79,523
売上原価		55,208	64,791
売上総利益		13,257	14,732
販売費及び一般管理費		7,351	7,987
その他の収益		301	157
その他の費用		50	216
営業利益	5	6,157	6,686
金融収益		474	94
金融費用		186	212
税引前四半期利益		6,446	6,567
法人所得税費用		1,666	2,036
四半期利益		4,780	4,531
その他の包括利益			
純損益に振替えられることのない項目			
確定給付負債（資産）の純額の再測定		－	－
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の純変動		10	6
純損益に振替えられることのない項目合計		10	6
純損益に振替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額		2,029	△2,562
純損益に振替えられる可能性ある項目合計		2,029	△2,562
その他の包括利益（税引後）合計		2,040	△2,556
四半期包括利益		6,820	1,975
四半期利益の帰属			
親会社の所有者	6	4,051	3,591
非支配持分		729	940
四半期利益		4,780	4,531
四半期包括利益の帰属			
親会社の所有者		5,822	1,376
非支配持分		997	599
四半期包括利益		6,820	1,975
１株当たり四半期利益			
（親会社の所有者に帰属）			
基本的１株当たり四半期利益（円）	6	273.37	242.36

【第２四半期連結会計期間】

（単位：百万円）

	注記	前第２四半期連結会計期間 （自　2014年７月１日 至　2014年９月30日）	当第２四半期連結会計期間 （自　2015年７月１日 至　2015年９月30日）
売上収益	5	33,091	39,115
売上原価		26,935	31,850
売上総利益		6,156	7,265
販売費及び一般管理費		3,504	3,975
その他の収益		215	71
その他の費用		31	121
営業利益	5	2,835	3,240
金融収益		432	56
金融費用		107	101
税引前四半期利益		3,160	3,196
法人所得税費用		743	679
四半期利益		2,417	2,517
その他の包括利益			
純損益に振替えられることのない項目			
確定給付負債（資産）の純額の再測定		－	－
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の純変動		1	3
純損益に振替えられることのない項目合計		1	3
純損益に振替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額		3,192	△3,392
純損益に振替えられる可能性のある項目合計		3,192	△3,392
その他の包括利益（税引後）合計		3,193	△3,389
四半期包括利益		5,610	△873
四半期利益の帰属			
親会社の所有者	6	2,110	1,977
非支配持分		307	540
四半期利益		2,417	2,517
四半期包括利益の帰属			
親会社の所有者		4,918	△1,022
非支配持分		691	150
四半期包括利益		5,610	△873
１株当たり四半期利益			
（親会社の所有者に帰属）			
基本的１株当たり四半期利益（円）	6	142.41	133.38

（３）【要約四半期連結持分変動計算書】

（単位：百万円）

区分	注記	親会社の所有者に帰属する持分					
						その他の資本の構成要素	
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	確定給付負債（資産）の純額の再測定	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の純変動
2014年４月１日残高		1,754	566	52,324	△1	―	△0
四半期利益	7	―	―	4,051	―	―	―
その他の包括利益		―	―	―	―	―	5
四半期包括利益		―	―	4,051	―	―	5
自己株式の取得及び売却		―	―	―	△0	―	―
配当金		―	―	△282	―	―	―
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		―	―	―	―	―	―
所有者との取引等合計		―	―	△282	△0	―	―
2014年９月30日残高		1,754	566	56,094	△2	―	5

区分	注記	親会社の所有者に帰属する持分			非支配持分	資本合計
		その他の資本の構成要素		親会社の所有者に帰属する持分合計		
		在外営業活動体の換算差額	その他の資本の構成要素合計			
2014年４月１日残高		2,087	2,087	56,730	9,607	66,337
四半期利益	7	―	―	4,051	729	4,780
その他の包括利益		1,766	1,771	1,771	268	2,040
四半期包括利益		1,766	1,771	5,822	997	6,820
自己株式の取得及び売却		―	―	△0	―	△0
配当金		―	―	△282	△85	△367
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		―	―	―	―	―
所有者との取引等合計		―	―	△282	△85	△367
2014年９月30日残高		3,854	3,859	62,271	10,519	72,790

（単位：百万円）

区分	注記	親会社の所有者に帰属する持分					
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
						確定給付負債（資産）の純額の再測定	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の純変動
2015年４月１日残高		1,754	566	59,168	△2	―	15
四半期利益	7	―	―	3,591	―	―	―
その他の包括利益		―	―	―	―	―	4
四半期包括利益		―	―	3,591	―	―	4
自己株式の取得及び売却		―	―	―	―	―	―
配当金		―	―	△296	―	―	―
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		―	―	―	―	―	―
所有者との取引等合計		―	―	△296	―	―	―
2015年９月30日残高		1,754	566	62,463	△2	―	19

区分	注記	親会社の所有者に帰属する持分			非支配持分	資本合計
		その他の資本の構成要素		親会社の所有者に帰属する持分合計		
		在外営業活動体の換算差額	その他の資本の構成要素合計			
2015年４月１日残高		7,164	7,179	68,665	10,665	79,331
四半期利益	7	―	―	3,591	940	4,531
その他の包括利益		△2,219	△2,216	△2,216	△341	△2,556
四半期包括利益		△2,219	△2,216	1,376	599	1,975
自己株式の取得及び売却		―	―	―	―	―
配当金		―	―	△296	△105	△401
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		―	―	―	―	―
所有者との取引等合計		―	―	△296	△105	△401
2015年９月30日残高		4,945	4,963	69,745	11,160	80,905

（4）【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：百万円）

	注記	前第２四半期連結累計期間 （自　2014年４月１日 至　2014年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　2015年４月１日 至　2015年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前四半期利益		6,446	6,567
減価償却費及び償却費		3,735	4,492
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）		△143	△136
受取利息及び受取配当金		△92	△94
支払利息		176	178
固定資産売却損益（△は益）		△205	1
固定資産廃棄損		23	27
特別退職金		－	63
営業債権及びその他の債権の増減額（△は増加）		364	△63
棚卸資産の増減額（△は増加）		335	964
営業債務及びその他の債務の増減額（△は減少）		253	1,068
その他		1,566	667
小計		12,459	13,734
利息の受取額		91	93
配当金の受取額		1	1
利息の支払額		△163	△179
特別退職金の支払額		－	△222
法人所得税等の支払額又は還付額（△は支払）		△2,133	△1,800
営業活動によるキャッシュ・フロー		10,254	11,627
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の純増減額（△は増加）		△498	△193
有形固定資産の取得による支出		△7,171	△6,768
有形固定資産の売却による収入		1,018	853
無形資産の取得による支出		△126	△211
貸付による支出		△1	△13
貸付金の回収による収入		36	－
投資活動によるキャッシュ・フロー		△6,743	△6,331
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額（△は減少）		△338	140
ファイナンス・リース債務の返済による支出		△100	△21
長期借入れによる収入		623	－
長期借入金の返済による支出		△1,729	△1,582
自己株式の取得による支出		△0	－
配当金の支出額		△282	△296
非支配持分への配当金の支出額		△652	△1,013
財務活動によるキャッシュ・フロー		△2,478	△2,771
現金及び現金同等物に係る換算差額		561	△376
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）		1,594	2,147
現金及び現金同等物の期首残高		17,881	17,591
現金及び現金同等物の四半期末残高		19,475	19,739

【要約四半期連結財務諸表注記】

１．報告企業

株式会社ユタカ技研（以下、当社）は、日本に所在する企業であります。その登記されている本社及び主要な事務所・工場の住所はホームページ（http://www.yutakagiken.co.jp/）で開示しております。当社の要約四半期連結財務諸表は2015年９月30日を期末日としております。当社及び連結子会社（以下、当社グループ）は、主に自動車部品である駆動系・排気系・制動系製品の製造及び販売を行っております。

２．作成の基礎

(1) IFRSに準拠している旨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第１条の２に掲げる「特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

要約四半期連結財務諸表は、年次連結財務諸表で要求されている全ての情報が含まれていないため、2015年３月31日に終了した連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

要約四半期連結財務諸表は、2015年11月13日に当社代表取締役社長 岡本　稔によって承認されております。

(2) 測定の基礎

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、公正価値で測定されている特定の金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しております。

(3) 機能通貨及び表示通貨

要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、単位を百万円としております。また、百万円未満の端数は四捨五入にて表示しております。

３．重要な会計方針

要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下に記載する会計方針の変更を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

当社グループは、当第２四半期連結累計期間より、以下の基準を採用しております。

IFRS	新設・改訂の概要
IAS第19号　従業員給付	確定給付制度における従業員と第三者による拠出に関する改訂

上記の基準書等については、当第２四半期連結累計期間において重要な影響はありません。

４．重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断

要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定を設定することが義務付けられております。ただし、実際の業績はこれらの見積りとは異なる場合があります。見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの変更は、見積りを変更した会計期間及び影響を受ける将来の会計期間において認識しております。

要約四半期連結財務諸表の金額に重要な影響を与える見積り及び判断は、前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

５．事業セグメント

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、各々の現地法人においてそれぞれ独立した経営単位であり、取締役会及び取締役会から選定された取締役によって構成される経営会議において、経営の重要事項について審議し、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社では、地域毎に取締役本部長・担当取締役等が任命されており、担当地域の包括的な戦略の立案を統括し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、生産・販売を基礎とした地域別のセグメントから構成されております。

各報告セグメントの主な地域は、以下のとおりです。

報告セグメント		主要な製品及びサービス
日本	日本	自動車部品四輪（排気系部品、駆動系部品、その他） 自動車部品二輪 汎用製品組立及び汎用部品 その他
北米	米国 メキシコ	自動車部品四輪（排気系部品、駆動系部品、その他） 自動車部品二輪
アジア	フィリピン インドネシア タイ インド	自動車部品四輪（排気系部品、駆動系部品） 自動車部品二輪
中国	中国	自動車部品四輪（排気系部品、駆動系部品）
その他	英国 ブラジル	自動車部品四輪（排気系部品）

(2) 報告セグメントごとの売上収益及び損益

当社グループの前第２四半期連結累計期間及び当第２四半期連結累計期間の報告セグメント情報は以下のとおりです。

前第２四半期連結累計期間（自　2014年４月１日　至　2014年９月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						調整額	要約四半期連結財務諸表計上額
	日本	北米	アジア	中国	その他	合計		
外部顧客への売上収益	12,203	24,095	11,718	17,448	3,002	68,465	－	68,465
セグメント間の内部売上収益	10,193	174	948	415	0	11,731	△11,731	－
計	22,396	24,270	12,666	17,862	3,002	80,196	△11,731	68,465
営業利益又は損失（△）	733	1,394	1,132	3,214	△164	6,309	△152	6,157
金融収益	－	－	－	－	－	－	－	474
金融費用	－	－	－	－	－	－	－	186
税引前四半期利益	－	－	－	－	－	－	－	6,446

（注）１　セグメント間の内部売上収益は、市場実勢価格に基づいております。

２　売上収益の調整額は、セグメント間の内部売上収益であります。

３　営業利益又は損失（△）の調整額は、主にセグメント間取引の消去であります。

当第２四半期連結累計期間（自　2015年４月１日　至　2015年９月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						調整額	要約四半期連結財務諸表計上額
	日本	北米	アジア	中国	その他	合計		
外部顧客への売上収益	10,062	30,005	12,812	22,925	3,719	79,523	－	79,523
セグメント間の内部売上収益	9,008	372	2,024	507	18	11,929	△11,929	－
計	19,070	30,377	14,836	23,432	3,737	91,452	△11,929	79,523
営業利益又は損失（△）	△169	1,712	1,056	3,880	△56	6,423	263	6,686
金融収益	－	－	－	－	－	－	－	94
金融費用	－	－	－	－	－	－	－	212
税引前四半期利益	－	－	－	－	－	－	－	6,567

（注）１　セグメント間の内部売上収益は、市場実勢価格に基づいております。

２　売上収益の調整額は、セグメント間の内部売上収益であります。

３　営業利益又は損失（△）の調整額は、主にセグメント間取引の消去であります。

当社グループの前第２四半期連結会計期間及び当第２四半期連結会計期間の報告セグメント情報は以下のとおりです。

前第２四半期連結会計期間（自　2014年７月１日　至　2014年９月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						調整額	要約四半期連結財務諸表計上額
	日本	北米	アジア	中国	その他	合計		
外部顧客への売上収益	5,907	12,013	5,917	7,896	1,357	33,091	－	33,091
セグメント間の内部売上収益	5,287	70	593	132	0	6,083	△6,083	－
計	11,194	12,083	6,511	8,028	1,357	39,174	△6,083	33,091
営業利益又は損失（△）	532	600	500	1,506	△94	3,044	△208	2,835
金融収益	－	－	－	－	－	－	－	432
金融費用	－	－	－	－	－	－	－	107
税引前四半期利益	－	－	－	－	－	－	－	3,160

（注）１　セグメント間の内部売上収益は、市場実勢価格に基づいております。
２　売上収益の調整額は、セグメント間の内部売上収益であります。
３　営業利益又は損失（△）の調整額は、主にセグメント間取引の消去であります。

当第２四半期連結会計期間（自　2015年７月１日　至　2015年９月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						調整額	要約四半期連結財務諸表計上額
	日本	北米	アジア	中国	その他	合計		
外部顧客への売上収益	5,144	14,868	6,441	10,794	1,868	39,115	－	39,115
セグメント間の内部売上収益	5,068	101	955	196	13	6,333	△6,333	－
計	10,212	14,970	7,395	10,990	1,881	45,448	△6,333	39,115
営業利益又は損失（△）	171	931	826	1,343	△21	3,250	△10	3,240
金融収益	－	－	－	－	－	－	－	56
金融費用	－	－	－	－	－	－	－	101
税引前四半期利益	－	－	－	－	－	－	－	3,196

（注）１　セグメント間の内部売上収益は、市場実勢価格に基づいております。
２　売上収益の調整額は、セグメント間の内部売上収益であります。
３　営業利益又は損失（△）の調整額は、主にセグメント間取引の消去であります。

６．１株当たり利益

基本的１株当たり四半期利益及び算定上の基礎は以下のとおりであります。

なお、希薄化効果を有する潜在的普通株式はありません。

	前第２四半期連結累計期間 （自　2014年４月１日 至　2014年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　2015年４月１日 至　2015年９月30日）
親会社の所有者に帰属する四半期利益（百万円）	4,051	3,591
期中平均普通株式数（株）	14,818,730	14,818,704
基本的１株当たり四半期利益（円）	273.37	242.36

	前第２四半期連結会計期間 （自　2014年７月１日 至　2014年９月30日）	当第２四半期連結会計期間 （自　2015年７月１日 至　2015年９月30日）
親会社の所有者に帰属する四半期利益（百万円）	2,110	1,977
期中平均普通株式数（株）	14,818,704	14,818,704
基本的１株当たり四半期利益（円）	142.41	133.38

７．配当金

前第２四半期連結累計期間（自　2014年４月１日　至　2014年９月30日）

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	１株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2014年６月27日 定時株主総会	普通株式	282	19	2014年３月31日	2014年６月30日

(2) 基準日が当第２四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第２四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	１株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2014年10月28日 取締役会	普通株式	296	20	2014年９月30日	2014年12月５日

当第２四半期連結累計期間（自　2015年４月１日　至　2015年９月30日）

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	１株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2015年６月26日 定時株主総会	普通株式	296	20	2015年３月31日	2015年６月29日

(2) 基準日が当第２四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第２四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	１株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2015年11月６日 取締役会	普通株式	326	22	2015年９月30日	2015年12月４日

８．売却目的で保有する資産

売却目的で保有する資産は、以下のとおりです。

（単位：百万円）

	前連結会計年度末 （2015年３月31日）	当第２四半期連結会計期間末 （2015年９月30日）
売却目的で保有する資産		
有形固定資産	－	330

ワイエス・テック（タイランド）カンパニー・リミテッドが保有していた有形固定資産（土地および建物）が、当第２四半期連結会計期間末における売却目的で保有する資産に含まれております。

ワイエス・テック（タイランド）カンパニー・リミテッドについては、2015年８月に新工場への生産移管を完了しております。

９．金融商品の公正価値

(1) 公正価値及び帳簿価額

金融商品の種類別の帳簿価額及び公正価値は以下のとおりです。

（単位：百万円）

	前連結会計年度末 （2015年３月31日）		当第２四半期連結会計期間末 （2015年９月30日）	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
金融資産				
償却原価で測定する金融資産				
営業債権及びその他の債権	31,802	31,802	31,357	31,357
その他	30	30	30	30
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	－	－	－	－
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
その他	43	43	46	46
金融資産合計	31,876	31,876	31,432	31,432
金融負債				
償却原価で測定する金融負債				
営業債務及びその他の債務	34,393	34,393	34,239	34,239
借入金	24,049	23,895	22,447	22,094
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債	－	－	－	－
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融負債	－	－	－	－
金融負債合計	58,442	58,288	56,686	56,333

(2) 要約四半期連結財政状態計算書において認識している公正価値測定のヒエラルキー

以下は公正価値で計上される金融商品を評価方法ごとに分析したものです。以下のように定義づけられております。

レベル１：活発な市場における同一の資産又は負債の市場価格

レベル２：レベル１以外の観察可能な価格を直接又は間接的に使用して算出された公正価値

レベル３：観察不能なインプットを含む評価技法から算出された公正価値

公正価値により測定された金融商品

前連結会計年度末（2015年３月31日）

（単位：百万円）

	レベル１	レベル２	レベル３	合計
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
その他の金融資産	34	－	9	43

当第２四半期連結会計期間末（2015年９月30日）

（単位：百万円）

	レベル１	レベル２	レベル３	合計
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
その他の金融資産	37	－	9	46

レベル３に区分される株式については、前第２四半期連結累計期間及び当第２四半期連結累計期間において、重要な変動は生じておりません。

10. 後発事象

当社グループにおいて、該当事項はありません。

２【その他】

2015年11月６日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

（イ）中間配当による配当金の総額……326百万円

（ロ）１株当たりの金額……22円00銭

（ハ）支払請求の効力発生日及び支払開始日……2015年12月４日

（注） 2015年９月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2015年11月13日

株式会社ユタカ技研
　取締役会　御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	足立　純一	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	紙本　竜吾	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ユタカ技研の2015年４月１日から2016年３月31日までの連結会計年度の第２四半期連結会計期間（2015年７月１日から2015年９月30日まで）及び第２四半期連結累計期間（2015年４月１日から2015年９月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、株式会社ユタカ技研及び連結子会社の2015年９月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第２四半期連結会計期間及び第２四半期連結累計期間の経営成績並びに第２四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
２．ＸＢＲＬデータは四半期レビューの対象には含まれていません。